

# たばこ規制に関する経済影響について

2018年5月

東京都において条例が施行された場合、約2,000億円のマイナス経済影響  
(資料①)

「神奈川県条例」が施行された影響として、喫煙環境を変更した店舗のうち、  
40.8%が売上減少との結果(資料②)

禁煙法を施行したイギリス、スコットランド、ドイツ等の国においては、  
バー、パブの廃業や売上減少を報じる報道が多数(資料③1~3)

ドイツ、イタリア、オランダ等の先進国の禁煙法令では、屋内においても、  
一定の面積以下の飲食店等で喫煙可能となっている国が多数存在(資料④)

訪日外国人観光客を対象とした調査では、  
回答者の64%が「日本の喫煙環境は自国よりも良い」と返答(資料⑤)

# ①東京都受動喫煙防止条例の経済影響

- 原則建物内禁煙（喫煙室設置可）となった場合における外食産業への経済影響は全国で▲8,401億円
- 東京都受動喫煙防止条例の骨子案が施行された場合、実質的に原則屋内禁煙（喫煙室設置可）を強いることとなるため、**東京都における経済影響は、下記の業態のみでも、▲1,963億円程度と推定**

(単位：百万円)

|     | 居酒屋<br>バー・スナック | カフェ<br>喫茶店 | レストラン   | 合計       | 比率    |
|-----|----------------|------------|---------|----------|-------|
| 全国  | ▲655,400       | ▲117,300   | ▲67,400 | ▲840,100 | —     |
| 東京都 | ▲158,420       | ▲26,994    | ▲10,891 | ▲196,305 | 23.4% |

※「受動喫煙防止法案（たたき台）」施行による外食市場への影響調査（富士経済）／平成28年経済センサスー活動調査に基づき、東京都飲食業生活衛生同業組合により算出



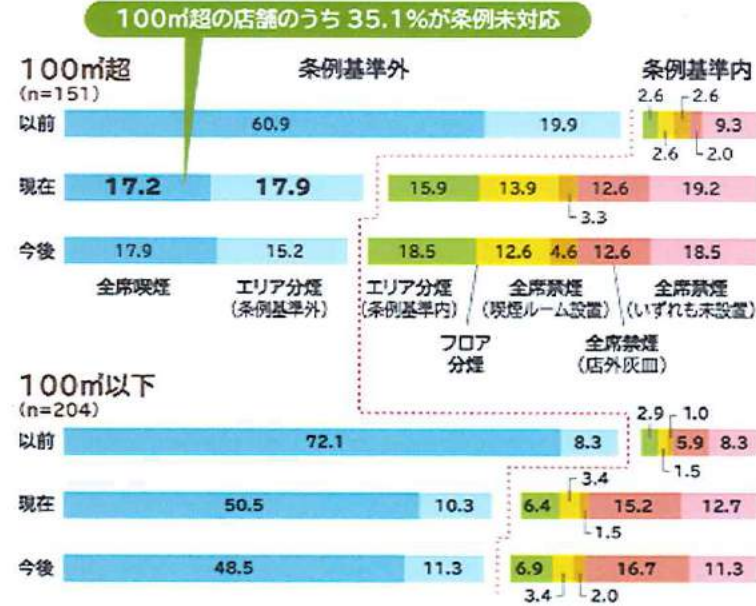
## ②神奈川県受動喫煙防止条例による経済影響

- 条例施行後、喫煙環境を変更した店舗のうち、40.8%が売上げ減少との結果。

### 「受動喫煙防止条例」が外食産業に与える影響

以下のグラフは『外食産業マーケティング便覧2011（総括編）』のデータから抜粋したものだが、神奈川県の「受動喫煙防止条例」が外食産業に与えた影響は、メリットよりもデメリットのほうが圧倒的に大きい、と評する向きがある。中でも不景気続きの経済状況下においては、喫煙環境の変更は設備投資という負担がのしかかるだけでなく、売上げの悪化を助長する悪玉なのではないか、という声の一部が挙がっている。

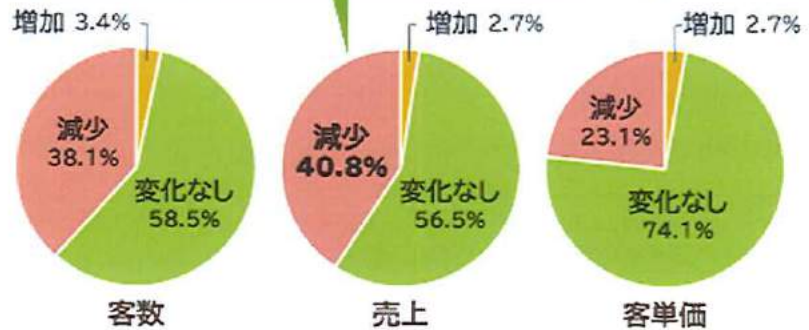
#### ■ 条例施行にともなう喫煙環境の変化 (単位: %)



[http://www.ss-foodlabo.com/special/sp\\_001.html](http://www.ss-foodlabo.com/special/sp_001.html) 引用

#### ■ 条例施行にともない喫煙環境を変更したことによる影響 (n=147)

喫煙環境を変更した店舗のうち 40.8%で売上げが減少



神奈川県の条例施行に伴い、喫煙環境を変更した店舗のうち

- ・客数減少: 38.1%
- ・売上減少: 40.8%
- ・客単価減少: 23.1%

✓ 施行1年後であっても条例に対応するのは困難であり、売上に与える影響が非常に大きいことがわかる

### ● 屋内喫煙規制

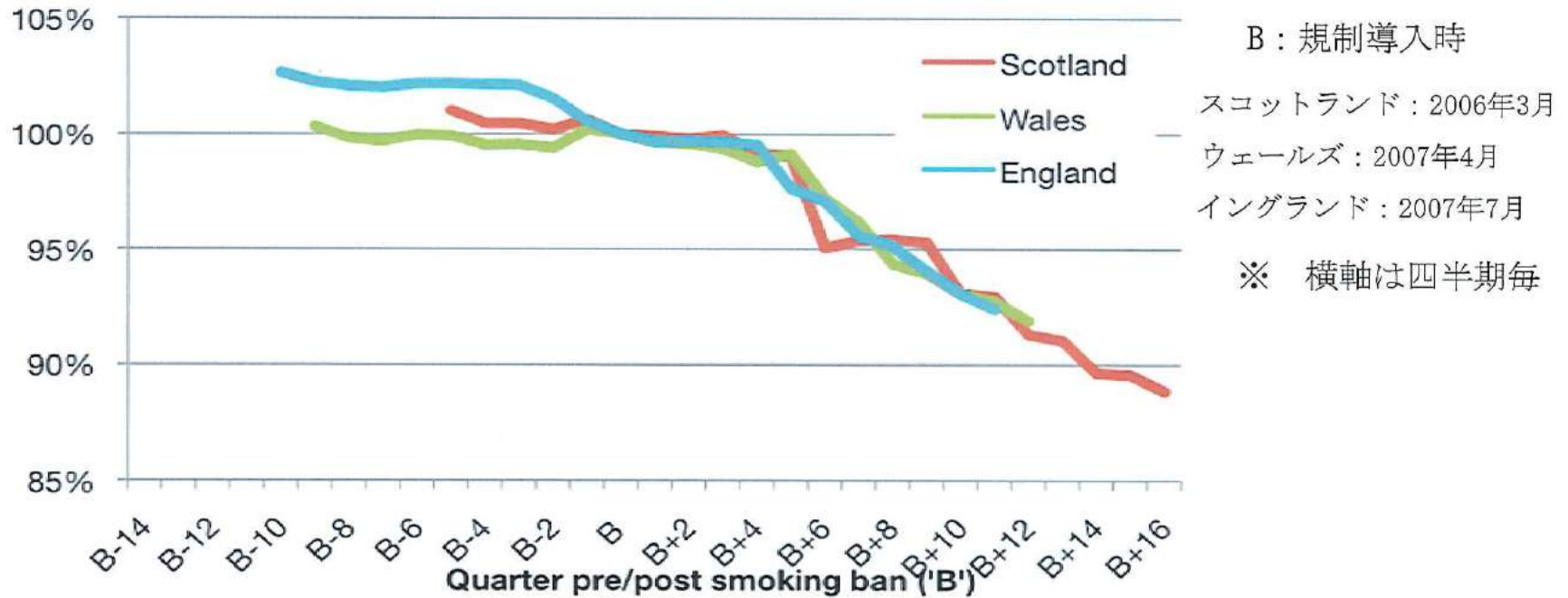
- ・ レストラン、パブを含むほぼ全ての公共の場所における喫煙を禁止。  
※ 例外規定：ホテル等の指定された客室等  
参考：各地域の規制導入時期
  - ・ 2006年3月：スコットランド
  - ・ 2007年4月：ウェールズ、北アイルランド
  - ・ 2007年7月：イングランド

※喫煙場所規制の導入に際し、飲食店の売上減少や酒類の売上減少等の影響を伝える数々の報道あり。

### ● 経済的影響

- ・ 2014年に公開された報告書によると、**2006年から10,000店のパブが廃業しており、イギリスパブの大量破壊’は増税と喫煙規制によるものだとされている。**  
(Agence France Presse 2014年12月10日付)

### ③-2\_屋内喫煙規制施行前後のパブ数の変化



地域によって禁止規制の導入時期が異なることから、上記グラフは、規制の導入時点  
を基準（横軸のB点）として、パブ数についての四半期での変遷を表わしている

屋内喫煙規制施行から4年後のスコットランドにおいては、規制前に比べパブ数が11.1%  
減少、屋内喫煙規制施行から3年後のイングランド及びウェールズにおいては、7.6%及  
び7.3%減少している。

出典：The British Smoking Bans, CR Consulting (2011年6月23日)



### ③-3\_ドイツの屋内喫煙規制と経済的影響

- 屋内喫煙規制
  - ・ 小規模店を除くレストラン・バーを含む公共の場所での喫煙規制。
- 経済的影響
  - ・ ドイツ連邦統計局により6月6日に発表された統計によれば、**2007年の第4四半期に喫煙場所規制措置が施行されていた州におけるバー、パブの売上高は、前年同期に比べ14.1%以上減少**した。喫煙場所規制が施行されていない州のバー、パブにおける売上高は、前年に比べわずか8.8%の減少だった。(Deutsche Welle 2008年6月7日付)
  - ・ Bild紙によると、**ドイツ全土の飲食施設は、2008年1月から売上が平均20%~30%減少**。レストラン業協会及び地域商工会議所による全国的な調査によれば、**新法に定められている喫煙室を設置することのできない小規模な1室のみのパブ経営者の打撃はとりわけ大きかった**。  
(The Local 2008年4月18日付)
  - ・ ドイツホテルレストラン協会 (DEHOGA) によれば、**喫煙禁止措置により人々が外食することが減り2007年から規制適用を受けた店舗の15%は売上が約50%減少**したという。  
(Deutsche Welle 2008年1月14日付)

## ④欧米諸国の禁煙法令（飲食店の除外規定）

・欧米諸国においては、屋外は喫煙可能、屋内においても一定の面積以下の飲食店等で喫煙可能となっている国が多数存在。

|       | 屋外(路上) | 屋内(飲食施設)  |
|-------|--------|---|
| ドイツ   | 喫煙可    | 成人のみ利用する75㎡以下の飲食店は喫煙可   |
| イタリア  | 喫煙可    | 全体面積50%未満の喫煙エリアでは喫煙可  |
| オランダ  | 喫煙可    | 70㎡以下の飲食店は喫煙可   |
| ポルトガル | 喫煙可    | 100㎡以下の飲食店は喫煙可 <small>※但し、喫煙エリアの面積は最大全体面積の30%、換気等の要件を満たせば40%とする</small> |
| スイス   | 喫煙可    | 80㎡以下の飲食店は喫煙可   |

<http://www.tokyoheadline.com/187185/>

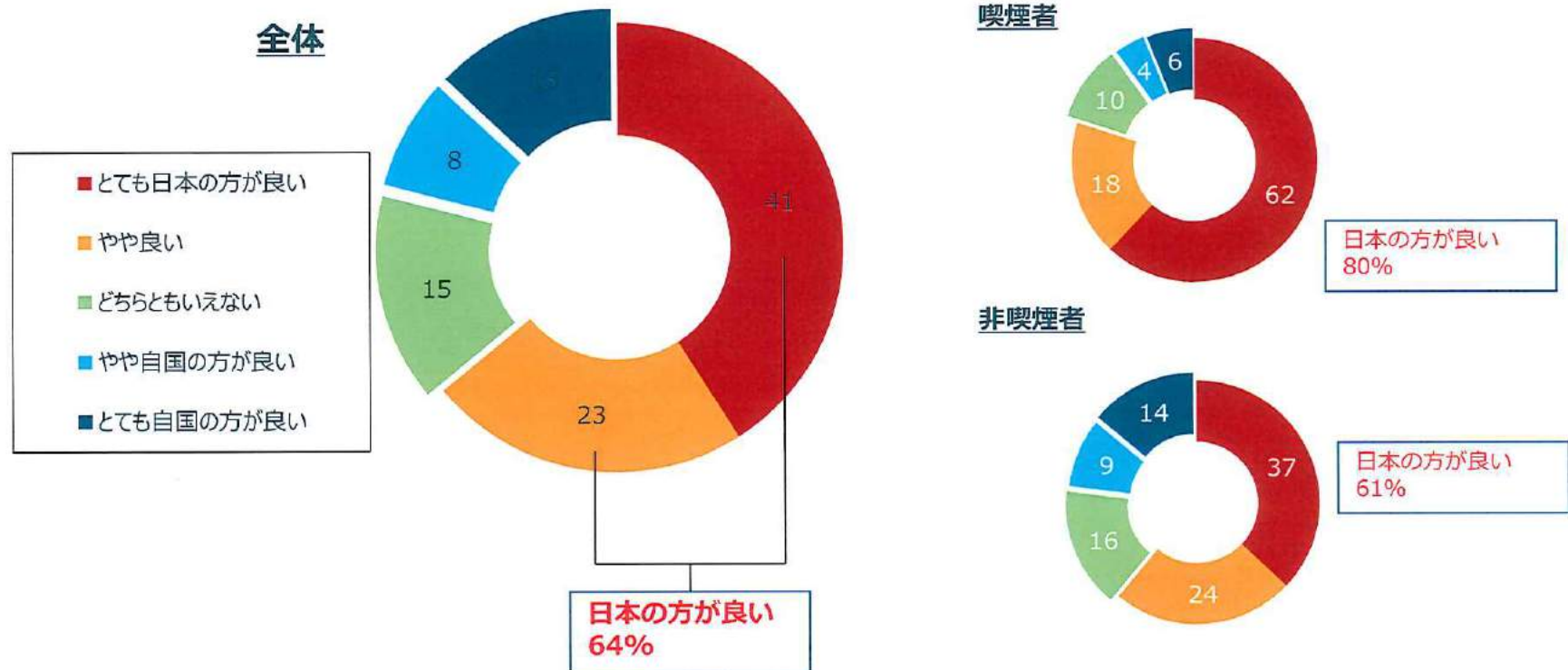


## ⑤訪日外国人への日本の喫煙環境調査

### <訪日外国人調査>

- ・訪日外国人観光客を対象とした調査では、**回答者の64%**が「日本の喫煙環境は自国よりも良い」と答えている。

### Q:自国と比べて、日本の喫煙環境をどう感じましたか。



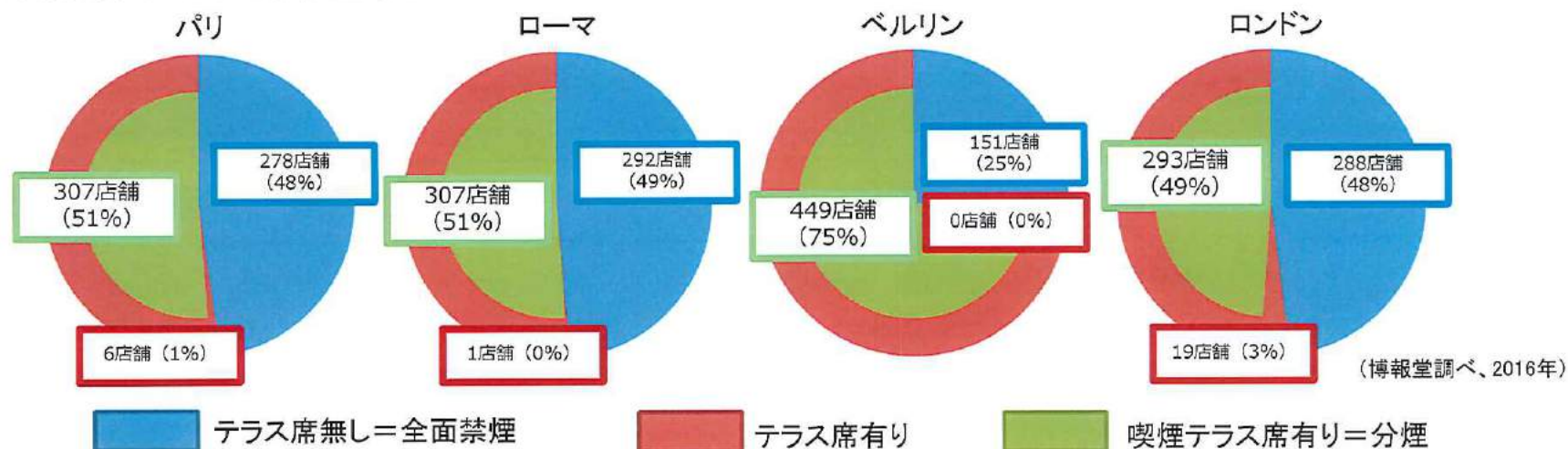
※JTBグローバルマーケティング&トラベル  
「外国人観光客の日本に対する 喫煙環境意識調査」より

## 【参考】飲食店における「テラス席」の状況について

### <海外飲食店との環境の違い>

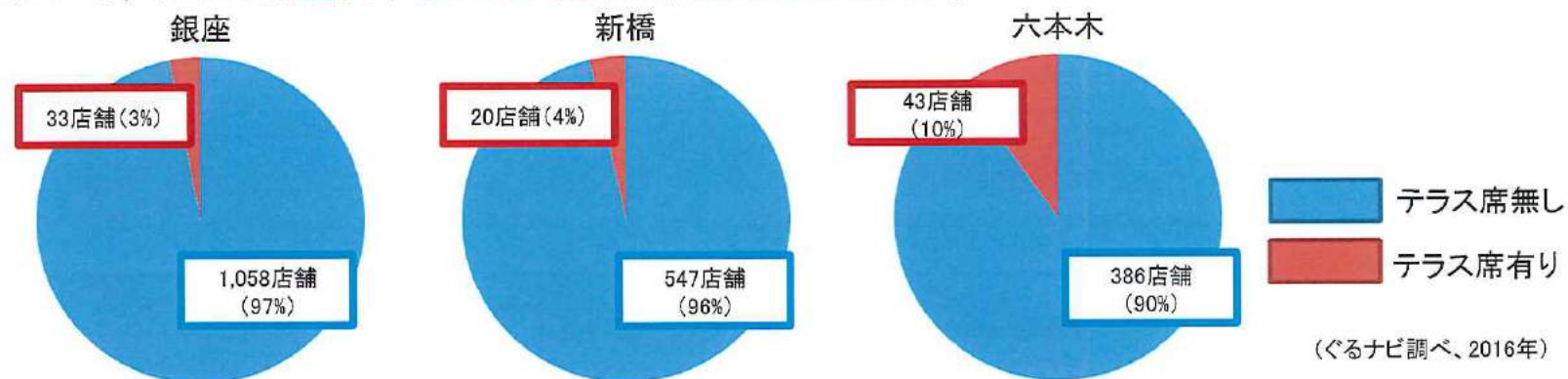
- ・海外の飲食店では、テラス席でサービス提供が可能。
- ・テラス席のほとんどは、喫煙可能な環境となっている。

### <海外飲食店における喫煙環境について>



### <都内主要繁華街におけるテラス席有無>

- ・都内において、テラス席を設けることが出来る店はほとんど無い。



# 【参考】海外の喫煙環境

＜オリパラ開催地における喫煙環境＞

- ・ 宿泊・飲食等の民間施設、及び屋外での喫煙が可能。
- ・ 例えば飲食店の屋内を禁煙としている場合も、屋外に喫煙可能なテラス席を設ける等、喫煙環境が整備されている。



※ソチ市内ビーチエリアレストラン



※ソチ市内  
レストラン  
(店外)



※ロンドン市内ホテル (客室)



※ロンドン市内カフェ (テラス)



※北京市内 (屋外)



※ロンドン市内 (屋外)



※ロンドン五輪会場での喫煙可能区域